

市の考えを問います

一般質問

9月8日 (4議員)

中城 かおり (一問一答) ……13 ページ

1. 環境問題について
2. 地域福祉計画について

小野瀬 忠利 (一問一答) ……14 ページ

1. 行方市総合戦略で目指す「笑顔で住み続けたまち、行方」について
2. 教育行政について

高木 正 (一問一答) ……14 ページ

1. 行財政運営の実態、指針の検証

伊勢山 仙寿 (一問一答) ……15 ページ

1. 企業誘致について
2. 道路の流末排水について
3. 空き家対策について

9月9日 (4議員)

貝塚 俊幸 (一問一答) ……15 ページ

1. 財政について
2. 市民福祉について
3. 学校跡地の利活用について

阿部 孝太郎 (一問一答) ……16 ページ

1. 定住促進に関して
2. デジタル・ガバメント宣言の進捗に関して

栗原 繁 (一括後一問一答) ……16 ページ

1. 次年度予算編成について
2. 環境保全の取組

高橋 正信 (一括後一問一答) ……17 ページ

1. 防災・減災対策について
2. 過疎対策について

9月12日 (1議員)

小林 久 (一括後一問一答) ……17 ページ

1. 学校施設管理
2. 行政職管理
3. 農業政策

※新型コロナウイルス感染症対策として、一議員90分以内となっている一般質問の時間を60分以内として実施しました。

9名の議員が登壇し、執行部に対し方針等を問いました。

紙面の内容は、質問・答弁共に議員自らが要約・執筆、寄稿したものを掲載しています。



中城 かおり 議員

環境問題について

問 環境問題について

答 市長 行方市環境基本計画を策定し、郷土の豊かな自然を守り、次世代へ引き継いでいくために、各種施策を進めてまいりました。「湖と緑とやすらぎを守り育てるまち」なめがたの実現に向けて、これまで以上に市民の皆さんの積極的な参画を促してまいりたいと考えています。

問 環境教育の状況について

答 教育部長 サツマイモの栽培や市主催の水産体験なども活用、水質浄化や環境生態系について学習する予定です。

問 有害鳥獣対策について

答 経済部長 捕獲の強化や狩猟免許取得者の育成、イノシシ捕

✓ 獲者への奨励金交付、森林の下刈り等を行い、イノシシの生育地の拡大を防止する事業を始めています。

問 耕作放棄地再生と利用及び有害鳥獣の軽減について

答 農業委員会事務局長 農地中間管理機構などを活用して担い手に結び付け、耕作放棄地の減少につながるよう努めています。

問 気候変動対策について

冬でも枯れない緑のカーテンの利用は

答 経済部長 断熱効果が考えられるので、前向きに検討したいと思えます。

地域福祉計画について

問 高齢者や障害者、外国人の方への情報提供の方法とは

答 市民福祉部長 民生委員等へお願いしたり、翻訳ボランティアにより作成した市報や社会福祉協議会広報紙を読み上げた声の広報を送付したり、庁舎の窓口にて、外国人の方向けのくらしのガイドブックや災害時のマニュアルを設置しています。



小野瀬 忠利 議員

行方市総合戦略で目指す「笑顔で住み続けたいまち、行方」について

問 都市計画について、昭和49年に麻生都市計画が決定し、昭和51年10月1日付で用途地域が決定されたが、用途地域による建築物の用途制限は現状に即しているのか。今後のまちづくりを考えたときはどうあるべきか

答 建設部長 昭和51年に、一度指定された範囲がおおむねそのまままで続いておりますが、何度か用途の見直しなどを進めてきまして、平成28年に緩和した経緯がございます。更新作業に際して、市民が求めているものとずれがあるようなことが確認されるようであれば、マスタープランの中でも将来的に用途地域の範囲を見直すとか、少し緩和というような記載をしていくことも考えられるかと思えます。

教育行政について

問 近年、強迫症の子供が増えているようで、適切な治療が行われず重症化し、引きこもりにつながるケースが多いようで、学校にも正しい対処法を知っておくことが求められている。まじめな子ほど陥りやすく、責任感の強い子はさらに症状が悪化しやすいそうなので、保護者や学校、子供に関わる全ての人々が適切な対応を学ぶ必要があると思うが

答 教育長 心の健康問題の要因により、教育、心理、医療、福祉などの関係機関が連携を図っていく必要があると考えています。まずは子供をしっかり見て、そして保護者を一人にしない、保護者だけの対応にしないということを大切にしています。心理的に見て、医療的に見て、どういう状況なのかという把握が大事だと思えます。当然、学校だけではなく、心理の専門、医療者につなぎながら、心の健康問題の対応を取っております。



高木 正 議員

多種多様要因による未曾有の社会リスク（異常気象・新型コロナ禍・不況・値上がり経済・自然災害）等を抱え、今後のあるべき対応行政を問う

問 手賀、ゴルフ場跡地産廃残土処分（7千立方メートル、単価2千円市有財産）については、県の355号線用土として議会に報告もなく、市長独断決裁にて全量無償提供された。また、この事業は県との連携事業であり、市取り扱い分については、県の約10倍の経費をもっての随意契約であった（地方自治法・随意契約法違反）。また、公共用土使用に対し、無害証明書は不在であり、行政責任はどうするのか、そして、残り1,250立方メートルの処分先が不明であるが

答 （明確なる答弁はなく、継続調査とせざるを得ない）

問 文化会館事業は防衛補助事業であるが、急ぎよ1億円補正増の全額市民負担に納得がいかない。再申請・最交渉すべきと思うが。資材等の値上がりは、行方市の責任ではない。市民のためにより汗をかかすべきである

答 市長 工期の問題もあり、これ以上の補助は難しい状態です。

問 ふれあいランド整備事業は、ここに来て、雨漏りに始まり、耐震↓風力強度↓防火基準と問題の表面化が相次ぎ、契約時の瑕疵担保責任はどうなっているのか

答 市長 事業推進課長 目下調査中であり、屋根構造変更中です。

問 このキリン動物園事業（20億円）は、行政不安を招き、愚かであり、他にいくらでもやることはあるのではないかと

問 庁舎建設整備については、未だ市民の考えと行政に大分ズレがあることを指摘しておく

答 （時間の関係で明確な答弁はない）



伊勢山 仙寿 議員

Q 企業誘致について

問 企業誘致の現状、北浦一C(仮称)周辺の企業誘致について

答 市長 企業誘致を進めることは、市の財源確保、雇用促進、定住人口の確保など、持続可能な地方自治体の基盤づくりに結びついています。さらに市の遊休地の活用には、より成果が高いものになります。また、高速道路の開通は市内の事業者や農業も含めた地域産業においても成長、発展の可能性も高いため、誘致活動を考えています。

Q 道路の流末排水について

問 排水整備事業の進め方について

答 建設部長 排水整備には、市民から要望が多く、周辺の水路

などの状況を確認させていただき、緊急性のある所から順次対応し、早期に整備要望に応えられるよう、維持管理に努めてまいります。

Q 空き家対策について

問 移住者・定住者の状況は

答 企画部長 令和3年度のUターン該当数は8件、計25名が本市に移住をしております。今後については、登録件数の増加と共に契約件数の増加を目指し、必要に応じてリフォーム助成制度を検討しながら事業を進めてまいります。

問 特定空き家の対策について

答 総務部長 特定空き家の指導については、指導、勧告、命令、代執行までありますが、解決までには時間がかかるというところがあります。



Q 市民福祉について

問 民生委員・児童委員の改選について、今年11月末日で任期満了となり、改選に向けての取組、進捗状況を伺う

答 市民福祉部長 民生委員・児童委員の役割は社会奉仕の精神を持ち、市民の立場に立って相談を受け、市民が尊厳をもって生活できるような支援を行うことにより、誰もが安心して暮らせる地域福祉を推進することです。しかしながら、民生委員のなり手不足や認知度、高齢化が全国的な課題となっています。国としても、将来的に十分な活動ができる方の確保や、積極的に活動するため委員の若返りを推進するよう示されていますが、勤めている方だと活動時間の確保が難しく、退職後に委員に



貝塚 俊幸 議員

Q 地域の安心・安全対策について

答 依存症回復支援施設入所者について伺う

問 市民福祉部長 この施設の開始には、住民の不安も大きく、今後の情報共有のため、県の認可が下りる前に、施設の設定及び運営に関して、市と施設による協定を結びました。この施設・事業所は、社会復帰を目指す方たちの施設であるので、福祉行政においては否定できない施設であると認識しています。地域の安心・安全を守っていくのも行政の仕事であり、市も引き続き地元区長と継続して打ち合わせを行い、問い合わせや要望等、また協定書の中の報告等が守られていないときは、見直し等と一緒に協議をしていきたいと思えます。



阿部 孝太郎 議員

定住促進に関して

問 定住促進に関する施策は

答 市長 社会減少対策として、就職支援や農業の担い手確保など、また住宅応援助成金の支給、空き家バンク制度など。自然減少対策としては、結婚支援、子育て支援等に取り組んでいます。しかし、人口減少傾向には歯止めがかからない状況が続いています。子育て世代のニーズや市民調査などを参考にしながら、これまでの事業の検証と改善を図ってまいります。

問 定住促進住宅の整備は

答 企画部長 現在策定中の第3期定住移住促進計画において、安全で住みやすい生活環境の充実を基本目標に掲げており、住宅供給拡大事業として、モデルタウンの整備を成果指標としています。

問 子育て支援に関する施策は

答 市民福祉部長 出産報奨金の子ども1人につき5万円については、近隣と比較しても高額となっています。さらに、本年度より小・中学校、高校入学等に支援金を支給する子育て応援ニコニコ（式湖式湖）支援金を開始しました。子育て支援を継続的に実施し、全ての子どもの健やかな成長と、子どもを持つ家庭が安心して子育てできるよう努めます。

デジタル・ガバメント宣言の進捗に関して

問 マイナンバーカードの交付率アップに向けた施策は

答 市民福祉部長 人員増により、申請及びマイナポイントの手続を支援しています。また、潮来市と合同で、麻生高校での申請と交付を行いました。今後は、玉造工業高校での実施を検討しています。これからも、広報紙や市のLINE等を活用し、周知と交付に努めます。

次年度予算編成について

問 政策決定、事業選択の行程、事業推進の指標

答 市長 我が国を取り巻く環境の変化が著しく、原油価格の高騰や資材不足が発生しているとともに、災害の激甚化が頻発しております。市民の生活や地域経済へのさらなる打撃を抑制するために、様々な支援事業に取り組んでいかねければなりません。令和5年度予算編成においても、事業の必要性、緊急性及び費用対効果を十分に見極めながら査定を行い、市民にとって真に必要な施策となる予算編成を行っているところです。令和5年度市政の経営方針に示されている良質な新たな行政運営の取組、成果の高い過疎対策への取組、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立する取組の3つの重点取組施策



栗原 繁 議員

環境保全の取組

問 下水道事業の展望と方針

答 建設部長 下水道は、地域住民の生活環境を改善するとともに、公共水域の水質保全や環境保全の観点から重要なものです。市民の利便性向上はもとより、霞ヶ浦と北浦に囲まれた地域特性から、これらの重要な自然環境を保全するため、下水道事業を積極的に進めてまいりました。

榎本地区と玉造北部地区の農業集落排水事業は、計画的な整備が完了し、麻生地区の霞ヶ浦水郷流域関連公共下水道事業についても、認可区域の整備が完了しております。玉造地区の特定環境保全公共下水道事業については、計画区域の整備が約80%まで進捗しておりますので、今後も引き続き残る整備を計画的に進めてまいります。

を優先的に取り組むこととして、メリハリのある予算編成を行ってまいります。



防災・減災対策について



高橋 正信 議員

問 防災会議の女性委員の割合が低いところが茨城県でも問題になっている。本市においても現状を踏まえながら、さらに1〜2名増やしていただけないものか

答 総務部長 行方市防災会議条例で定員20名となっています。その中で現在、女性委員2名ということですが、やはり女性の視点は大変重要です。そういうところから、女性委員にもっと入っていただけるよう、内部で検討していきたいと思えます。

問 自主防災組織に対しては、行政が旗振り役となって防災セミナー、リーダー研修会、防災訓練等進めていただきたい。リーダー研修会については、区長はじめ区の関係者がしっかりと参加していただき、防災知識を深めていく場として必要だと思いが、所見を伺う

答 自主防災組織に対しては、行政が旗振り役となって防災セミナー、リーダー研修会、防災訓練等進めていただきたい。リーダー研修会については、区長はじめ区の関係者がしっかりと参加していただき、防災知識を深めていく場として必要だと思いが、所見を伺う

答 総務部長 自主防災組織は大変な組織です。リーダー研修会につきましては、大変重要な事業と思えますので検討していきたいと思えます。



過疎対策について

問 行方市の人口動態、社会動態を見ますと、やはり転出者が多い。その転出先が、県内をはじめ近隣の市町村に転出されているという実態が浮かび上がってくる。その点から、本市においては住環境の整備に目を向けていかねばならない。そこで今回の実施プランの新規事業、住宅供給拡大事業の戦略的な事業展開を確認したい

答 企画部長 住宅供給拡大事業は、新規で実施するということが位置づけをしています。市内における住宅供給量を増加させるため、学校跡地等の市有地を民間に分譲地用として売却し、定住、移住を考える者が利用しやすい住環境を整えていきたいと思えます。また、遊休農地についても、宅地用地の確保ということ、宅地整備ができるよう、農地法の要件緩和の検討等もお願いをする事業になっています。



学校施設管理

問 設備点検の状況

答 教育長 学習、生活の場である学校は、学校保健安全法、学校管理規則等により、校長は当該学校施設及び設備の計画的な安全点検を毎月実施、必要に応じた臨時的な安全点検、日直、使用者、管理職による日常的な確認を実施、他の法令に基づくものや学校の職員では点検不可能な電気設備、空調設備、消防施設等は業者委託により、年1回以上の定期検査を実施しています。



小林 久 議員

問 グラウンド管理、除草作業

答 教育長 年2、3回行われる職員とPTAによる奉仕作業が主となっています。斜面や刈りきれない部分は、業者委託をしています。

る学校もあります。

答 市長 奉仕作業といった点の予算を付けていかなければ、維持的に結構厳しく、教育環境を整える点も考慮していきたいと考えます。



農業政策

問 市として新たな施策は

答 経済部長 令和3年度の行方市農業基本計画の策定にあたって、重要課題として、従事者の高齢化と減少、耕作放棄地の増加、もうかる農業への転換が図れていない、また、風水害や感染症への対策不足が挙げられました。課題から脱却するため、もうかる農業の強化と災害に強い農業の整備の2柱を基本方針とした上で、実現可能な基本施策を10施策推進するものとし、とりわけ、もうかる農業の強化は、担い手の育成と定着、中小・家族経営の活躍、農地の集積・集約化、農業経営の安定化、農業生産基盤の整備及び加工・流通・販売の強化の6つの基本施策を推進していきます。